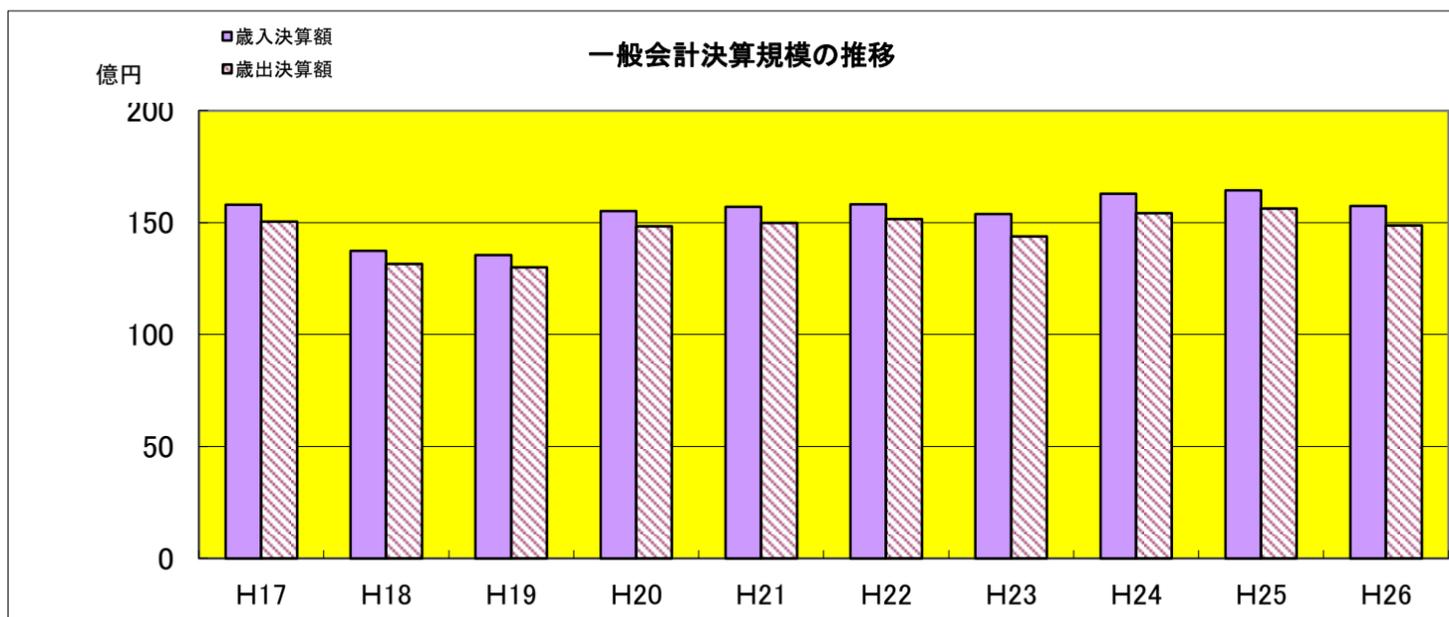


平成26年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		15,734,218	14,867,241	866,977	311,672	555,305
特別会計	国民健康保険事業	3,939,579	3,901,494	38,085	0	38,085
	後期高齢者医療特別会計	333,533	333,098	435	0	435
	介護保険事業	3,499,668	3,476,202	23,466	0	23,466
	計	7,772,780	7,710,794	61,986	0	61,986
合計		23,506,998	22,578,035	928,963	311,672	617,291

会計別		収入	支出	差引	
		千円	千円	千円	
公営企業会計	水道事業	収益的収支	1,211,568	1,041,278	170,290
		資本的収支	120,360	431,886	△ 311,526
		計	1,331,928	1,473,164	△ 141,236
	ガス事業	収益的収支	1,584,835	1,516,124	68,711
		資本的収支	36,076	280,529	△ 244,453
		計	1,620,911	1,796,653	△ 175,742
	下水道事業	収益的収支	2,013,911	2,012,545	1,366
		資本的収支	1,310,408	1,732,151	△ 421,743
		計	3,324,319	3,744,696	△ 420,377
	病院事業	収益的収支	2,317,065	3,044,581	△ 727,516
		資本的収支	60,000	153,449	△ 93,449
		計	2,377,065	3,198,030	△ 820,965
合計		8,654,223	10,212,543	△ 1,558,320	



市税課税状況と市民負担状況

人口 41,545人 世帯 14,350世帯

※平成27年3月31日現在

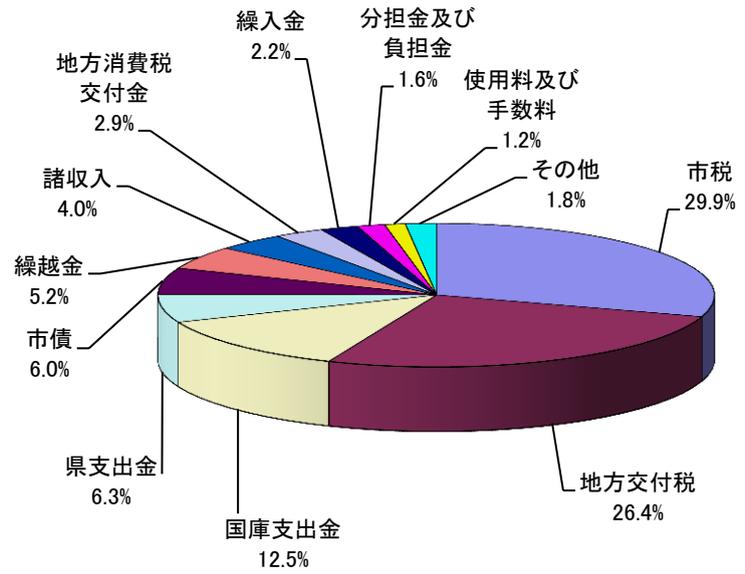
区分	調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況		
				人口1人当り	1世帯当り	
	千円	千円	千円	円	円	
市民税	個人	1,585,230	1,540,476	97.2%	37,080	107,350
	法人	367,505	365,409	99.4%	8,795	25,464
	計	1,952,735	1,905,885	97.6%	45,875	132,814
固定資産税	純固定資産	2,377,513	2,210,034	93.0%	53,196	154,009
	交付金	9,045	9,045	100.0%	218	630
	計	2,386,558	2,219,079	93.0%	53,414	154,640
軽自動車税	104,805	101,466	96.8%	2,442	7,071	
市たばこ税	245,983	245,983	100.0%	5,921	17,142	
鉱産税	127	127	100.0%	3	9	
入湯税	0	0	—	0	0	
都市計画税	260,822	242,150	92.8%	5,829	16,875	
合計	4,951,030	4,714,690	95.2%	113,484	328,550	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,714,689	29.9%
地 方 譲 与 税	137,814	0.9%
利 子 割 交 付 金	7,831	0.0%
配 当 割 交 付 金	27,008	0.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	14,372	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	450,591	2.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,928	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	22,729	0.1%
地 方 交 付 税	4,158,129	26.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,425	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	247,928	1.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	186,060	1.2%
国 庫 支 出 金	1,970,610	12.5%
県 支 出 金	989,473	6.3%
財 産 収 入	26,167	0.2%
寄 附 金	17,023	0.1%
繰 入 金	353,913	2.2%
繰 越 金	817,698	5.2%
諸 収 入	622,499	4.0%
市 債	944,331	6.0%
合 計	15,734,218	100.0%

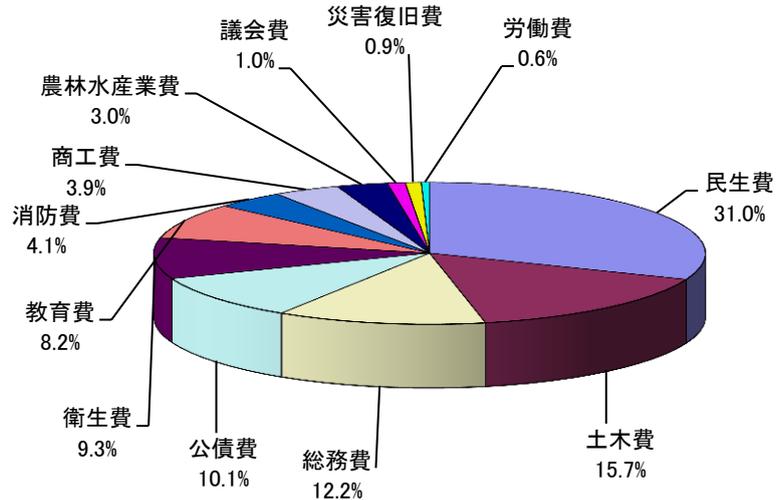
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	154,998	1.0%
総 務 費	1,819,330	12.2%
民 生 費	4,615,332	31.0%
衛 生 費	1,384,230	9.3%
労 働 費	72,838	0.6%
農 林 水 産 業 費	444,777	3.0%
商 工 費	578,974	3.9%
土 木 費	2,336,655	15.7%
消 防 費	602,536	4.1%
教 育 費	1,211,752	8.2%
災 害 復 旧 費	138,132	0.9%
公 債 費	1,507,687	10.1%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	14,867,241	100.0%

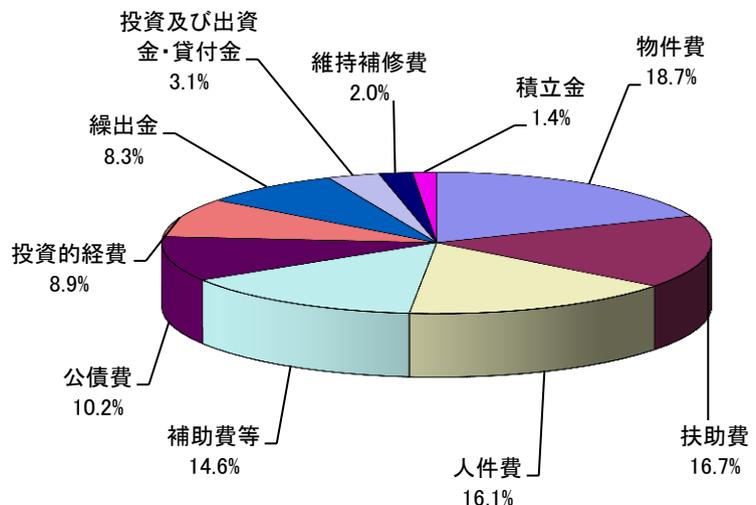
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

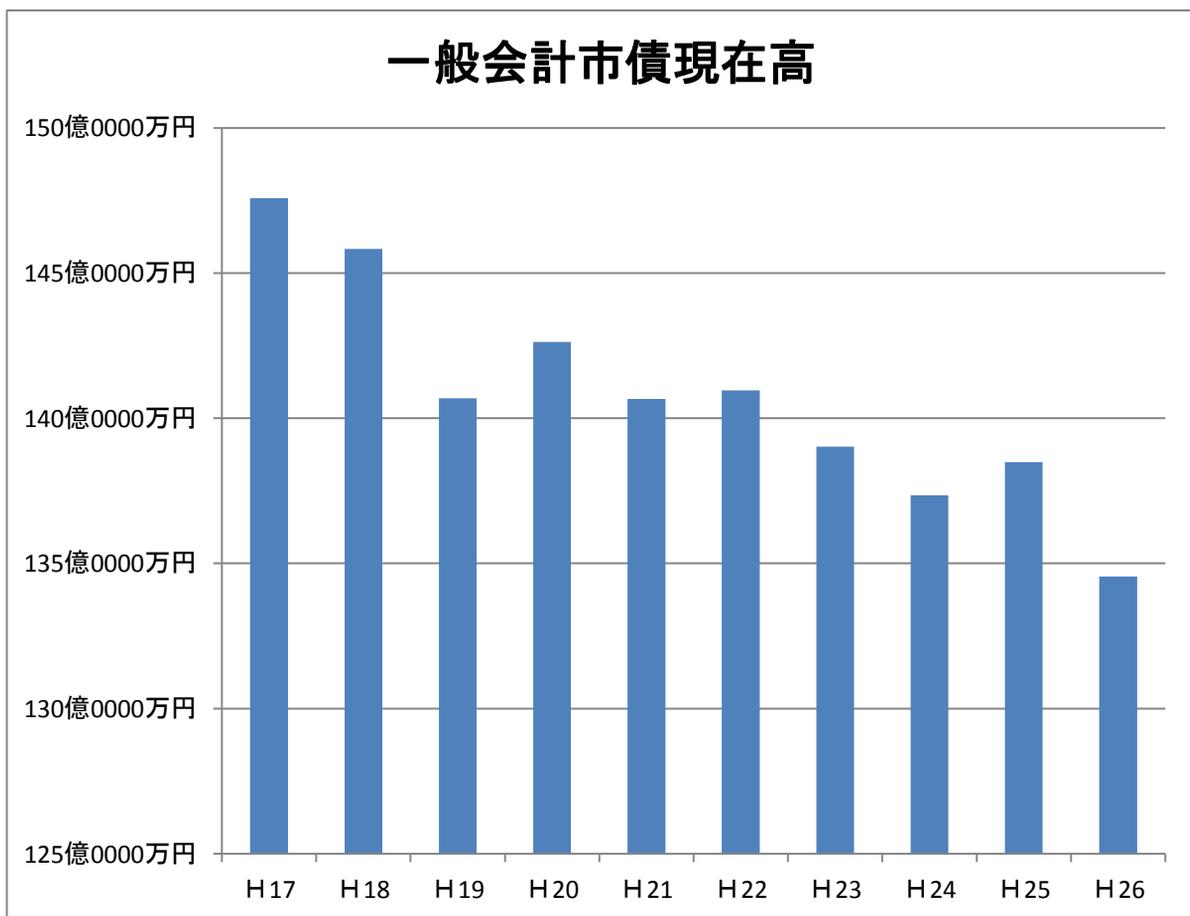
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,391,055	16.1%
物 件 費	2,801,460	18.7%
維 持 補 修 費	290,240	2.0%
扶 助 費	2,476,467	16.7%
補 助 費 等	2,166,655	14.6%
公 債 費	1,518,148	10.2%
積 立 金	210,916	1.4%
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	456,741	3.1%
繰 出 金	1,232,251	8.3%
投 資 的 経 費	1,323,308	8.9%
(1)普通建設事業	1,185,176	8.0%
補助事業費	589,555	4.0%
単独事業費	595,621	4.0%
県営事業負担金	0	0.0%
(2)災害復旧費	138,132	0.9%
合 計	14,867,241	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成25年度末	平成26年度における状況		平成26年度末
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高
	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	6,556,640	154,000	704,022	6,006,618
(1)総 務	209,575	0	13,788	195,787
(2)民 生	153,290	0	24,738	128,552
(3)衛 生	36,788	0	17,334	19,454
(4)労 働	30,514	0	7,622	22,892
(5)農林水産業	106,617	4,800	38,964	72,453
(6)商 工	29,000	0	0	29,000
(7)土 木	2,545,796	96,300	328,319	2,313,777
(8)消 防	668,365	7,500	28,381	647,484
(9)教 育	2,776,695	45,400	244,876	2,577,219
2. 災害復旧事業債	444,715	90,800	154,127	381,388
(1)補助災害	80,454	89,700	20,750	149,404
(2)単独災害	364,261	1,100	133,377	231,984
3. その他	6,846,756	699,531	479,783	7,066,504
(1)減税補てん債	347,303	0	96,900	250,403
(2)臨時税収補てん債	72,164	0	17,506	54,658
(3)臨時財政対策債	6,204,118	699,531	324,060	6,579,589
(4)退職手当債	194,715	0	36,330	158,385
(5)減収補てん債	28,456	0	4,987	23,469
合 計	13,848,111	944,331	1,337,932	13,454,510



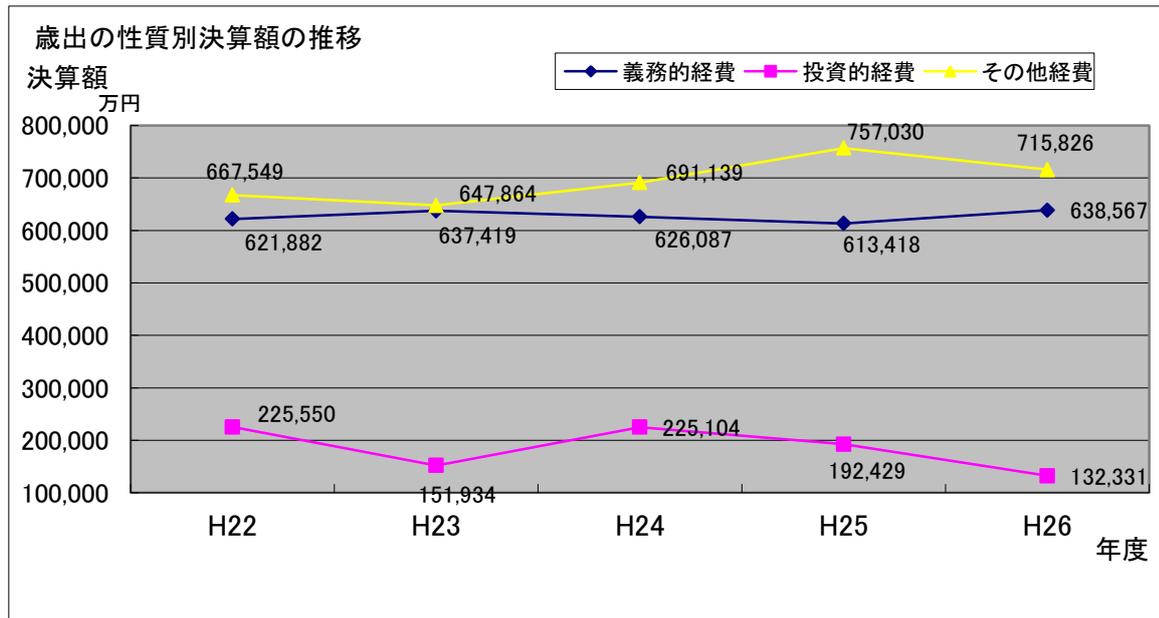
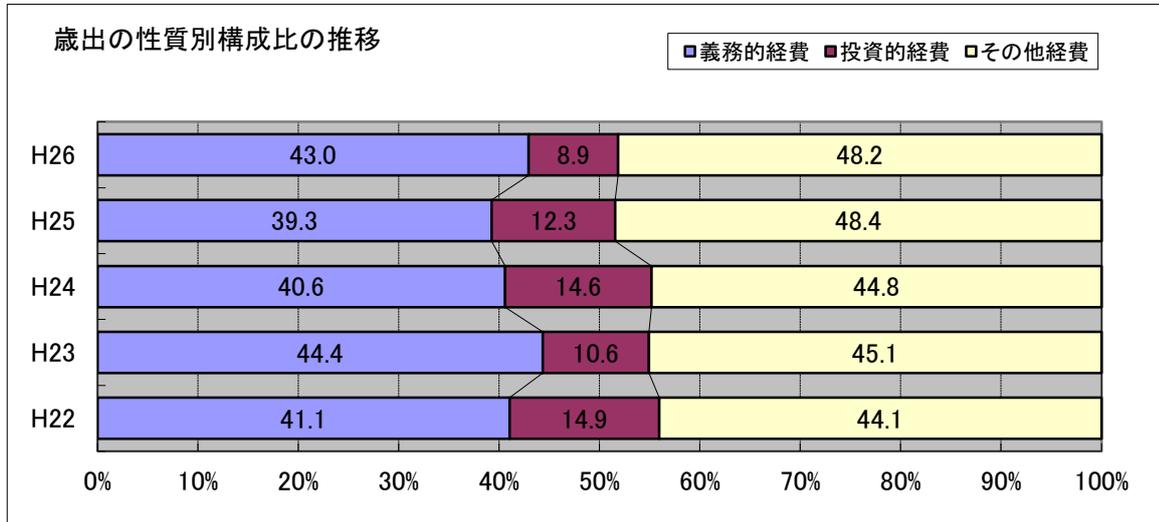
財政分析指標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

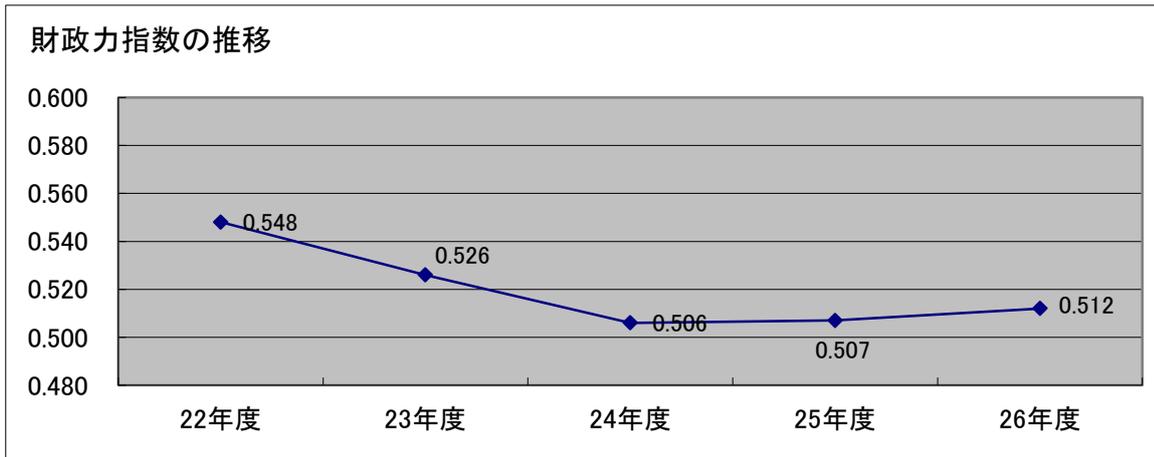
歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。



ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	26年度	25年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	3,992,070	3,929,133	62,937
基準財政需要額	7,593,772	7,644,277	△ 50,505
標準税収入額	5,105,632	5,058,138	47,494
標準財政規模	9,406,865	9,532,383	△ 125,518
財政力指数(3カ年平均)	0.51	0.51	0 ポイント



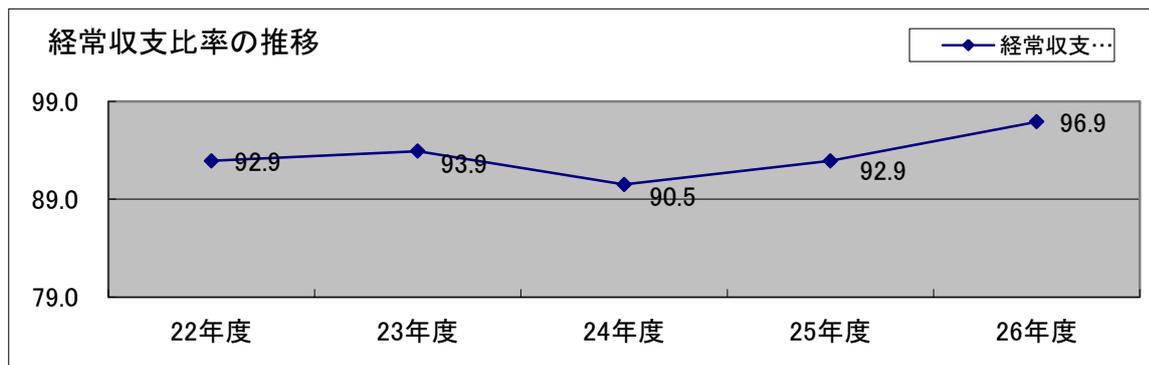
工. 経常収支比率・経常一般財源比率

区分	26年度	25年度	比較
経常一般財源収入額	8,800,316 <small>千円</small>	8,825,107 <small>千円</small>	△ 24,791 <small>千円</small>
経常経費充当一般財源	9,202,772	8,895,037	307,735
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	699,531	749,949	△ 50,418
標準財政規模(再掲)	9,406,865	9,532,383	△ 125,518
経常収支比率	96.9 %	92.9 %	4.0 ポイント
経常一般財源比率	93.6 %	92.6 %	1.0 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

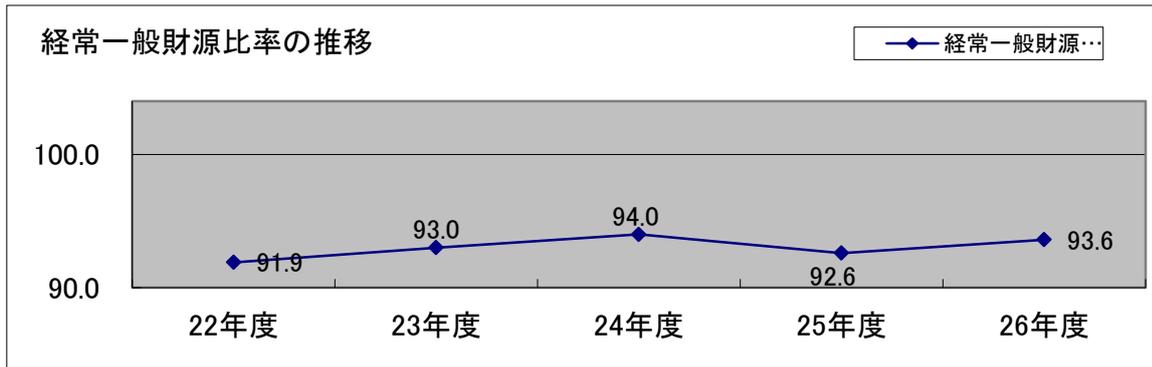


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	26年度	25年度	比較
公債費負担比率	13.5	12.6	ポイント 0.9
実質公債費比率	7.8	8.4	△ 0.6

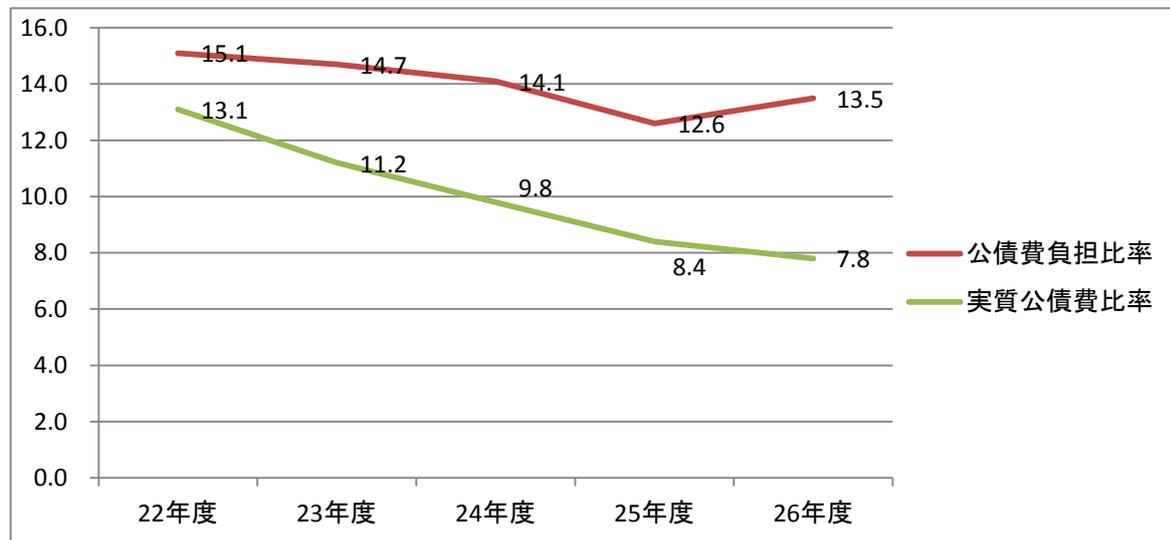
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地	建 物	
行政 財産	行政 機関	本 庁 舎	26,194 m ²	11,970 m ³
		消 防 施 設	5,554	2,924
		そ の 他 の 施 設	184,796	4,824
	公共 用財産	学 校	332,090	77,256
		公 営 住 宅	29,846	6,705
		公 園	334,155	3,407
		そ の 他 の 施 設	306,946	48,913
普通 財産	宅 地	77,799	0	
	山 林	52,702	0	
	そ の 他	46,582	1,221	
合 計		1,396,664	157,220	

(2) 物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790 m ²
有価証券(株券)	12,517 千円
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	123,924

2. 基金

(平成27年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,210,475 千円
減 債 基 金	76,912
職 員 退 職 手 当 基 金	90,403
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,669
教 育 施 設 建 設 基 金	844,596
公 園 等 整 備 基 金	199,319
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	13,101
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	164,000
国 際 交 流 基 金	20,223
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	55,194
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642
介 護 給 付 費 準 備 基 金	129,000
土 地 開 発 基 金	400,000
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
奨 学 金 基 金	28,517
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	4,270,502

平成26年度主な建設事業

事業名	事業費
地域交通体系整備工事	千円 1,989
清掃センターオーバーホール工事	73,014
林道内山線道路改良工事	7,900
県営かんがい排水整備工事	3,781
排水路改良工事	10,640
交通安全対策施設整備工事	270
道路改良工事	14,501
今町田井線整備工事	4,019
学校町南本町線整備工事	17,345
神保1号線整備工事	14,534
名木野小学校線ほか整備工事	33,224
細越嶺崎線整備工事	43
今町新潟線整備工事	33,000
三林坂井線整備工事	29,478
消防施設整備工事	95,497
小学校施設整備工事	51,498